

# 半 期 報 告 書

(第22期中) 自 平成28年 7 月 1 日  
至 平成28年12月31日

株式会社セラータムテクノロジー

(E05250)

第22期中（自平成28年7月1日 至平成28年12月31日）

# 半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社セラーテムテクノロジー

# 目 次

頁

## 第22期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	6
4 【事業等のリスク】	6
5 【経営上の重要な契約等】	6
6 【研究開発活動】	6
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	7
1 【主要な設備の状況】	7
2 【設備の新設、除却等の計画】	7
第4 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【株価の推移】	9
3 【役員等の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【中間連結財務諸表等】	11
2 【中間財務諸表等】	26
第6 【提出会社の参考情報】	32
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	32
中間監査報告書	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年3月24日

**【中間会計期間】** 第22期中(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

**【会社名】** 株式会社セラータムテクノロジー

**【英訳名】** Celartem Technology Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 藤本 秀一

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋本石町3-1-2

**【電話番号】** 03(6820)0740

**【事務連絡者氏名】** 管理部 山田 豪紀

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋本石町3-1-2

**【電話番号】** 03(6820)0740

**【事務連絡者氏名】** 管理部 山田 豪紀

**【縦覧に供する場所】** 該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第20期中	第21期中	第22期中	第20期	第21期
会計期間	自 平成26年 7月1日 至 平成26年 12月31日	自 平成27年 7月1日 至 平成27年 12月31日	自 平成28年 7月1日 至 平成28年 12月31日	自 平成26年 7月1日 至 平成27年 6月30日	自 平成27年 7月1日 至 平成28年 6月30日
売上高 (千円)	3,830,895	4,245,374	2,606,758	7,380,556	6,644,808
経常利益 (千円)	258,630	506,248	84,238	617,147	500,366
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	276,843	452,486	86,328	627,500	399,627
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	1,771,297	△173,188	904,915	2,324,858	△1,749,902
純資産額 (千円)	10,283,154	10,617,638	9,796,709	10,791,293	9,039,949
総資産額 (千円)	14,199,946	13,968,887	13,808,368	13,361,729	11,881,436
1株当たり純資産額 (円)	8,158.86	8,461.12	8,476.73	8,600.27	7,203.93
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	220.92	360.81	69.77	500.56	318.66
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.06	75.96	70.90	80.72	76.04
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,007,420	493,229	366,223	△256,756	219,632
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△64,446	△25,773	△23,784	△30,819	△49,239
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,025	—	△148,627	3,807	—
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	4,957,761	4,042,788	3,855,675	3,698,453	3,276,798
従業員数 (名)	407	383	325	388	335

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第20期中は、潜在株式が存在するものの当社は非上場であり期中平均株価が把握できないため、また、第20期、第21期中、第21期、第22期中は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期中	第21期中	第22期中	第20期	第21期
会計期間	自 平成26年 7月1日 至 平成26年 12月31日	自 平成27年 7月1日 至 平成27年 12月31日	自 平成28年 7月1日 至 平成28年 12月31日	自 平成26年 7月1日 至 平成27年 6月30日	自 平成27年 7月1日 至 平成28年 6月30日
売上高 (千円)	45,752	51,983	49,288	94,249	103,040
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	43,780	△11,233	△3,440	24,088	△69,992
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	56,405	18,769	△3,440	81,194	△31,248
資本金 (千円)	2,586,644	2,586,644	2,586,644	2,586,644	2,586,644
発行済株式総数 (株)	1,254,085	1,254,085	1,254,085	1,254,085	1,254,085
純資産額 (千円)	3,484,312	3,482,331	3,280,244	3,463,561	3,432,312
総資産額 (千円)	3,491,014	3,488,860	3,284,110	3,477,845	3,435,895
1株当たり純資産額 (円)	2,742.06	2,776.79	2,840.04	2,761.82	2,736.91
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は中間 (当期)純損失額(△) (円)	45.01	14.97	△2.78	64.77	△24.92
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	98.50	99.81	99.88	99.59	99.90
従業員数 (名)	2	2	2	2	2

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第20期中は、潜在株式が存在するものの当社は非上場であり期中平均株価が把握できないため、また、第20期、第21期中、第21期、第22期中は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に関する事項のうち、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
北米	91
欧州	12
中国	215
日本	5
全社（共通）	2
合計	325

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 全社（共通）として記載されている従業員数は、本社ヘッド・クォーター部門に所属するものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(名)	2
---------	---

(注) 従業員数は、就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における世界経済は、米国の景気が良好であったものの、中国での経済成長の減速懸念が広がり、米国子会社と中国子会社が収益の柱である当社グループも大きく影響を受けることになりました。

ITソフトウェア関連事業を展開する北米および欧州においては、既存製品が従前通り安定した利益を生み出しましたが、新規ライセンスの緩やかな売上減少のトレンドは変わらず、再び新規ライセンスの売上を成長させるべく、人的リソースを中心とした投資を続けてることから、前年同期に比べ減収減益となりました。スマートグリッド・電力インフラ建設関連事業、省エネ環境関連事業などを展開する中国においては、当初の予測通り景気の影響を受け、非常に好調であった前年同期と比べると大幅な減収減益となりました。

営業外の損益項目において為替差益などの収益が発生したものの、営業利益の大幅な減少から、中間純利益は前年同期に比べ大きく減少いたしました。

以上の結果、当社グループの連結業績は、売上高が2,606百万円（対前年同期比38.6%減）、営業利益が62百万円（対前年同期比87.9%減）、経常利益が84百万円（対前年同期比83.4%減）および親会社株主に帰属する中間純利益が86百万円（対前年同期比80.9%減）となりました。

当社の株価の参考指標となる1株当たり純資産は、自社株買いにより1株当たり純資産額の算定に用いられる普通株式の数が減少したことや、円安により為替換算調整勘定が増加したことなどから、8,476円73銭となりました。これは、前連結会計年度末の7,203円93銭より17.7%増加したものであります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 1 日本

100%連結子会社である株式会社エクステンシスが東京を拠点として、日本市場にEC事業者向けの商品情報作成支援ASP、画像配信ASP、マーケティング・サービスを行っております。

当中間連結会計期間の売上高は52百万円（前年同期比190.0%増）となりました。営業利益は2百万円（前年同期1百万円の損失）となりました。

#### 2 北米

100%連結子会社であるセラーテム・インクが、オレゴン州ポートランドを拠点とするExtensis部門とワシントン州シアトルを拠点とするLizardTech部門を有し、世界30以上の国と地域にソフトウェアの販売を行っております。

当中間連結会計期間において、売上高は995百万円（前年同期比19.5%減）となりました。営業利益は55百万円（前年同期比63.8%減）となりました。

#### 3 欧州

100%連結子会社であるセラーテム・ヨーロッパがイギリスのノースハンプトンを拠点として、フランス、ドイツ他欧州市場全体にフォント管理分野を中心に、セラーテム・インク製品の販売促進活動を行っております。

当中間連結会計期間において売上高はセグメント間の内部売上高を含めて71百万円（前年同期比14.9%減）となりました。営業利益は4百万円（前年同期2百万円の損失）となりました。

#### 4 中国

100%連結子会社である北京誠信能環科技有限公司が中心となり中国北京市を拠点として、中国市場にスマートグリッド・電力インフラ建設関連事業、省エネ環境関連事業を展開しております。

当中間連結会計期間において売上高は1,558百万円（前年同期比47.9%減）となりました。営業利益は12百万円（前年同期比96.8%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び預金同等物は、3,855百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、366百万円（前年同期493百万円）となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益84百万円、前受金の増加837百万円等であります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、23百万円（前年同期25百万円）となりました。主な要因は、有形固定資産の取



得による支出10百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は148百万円となりました(前年同期なし)。これは自己株式取得による支出であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間において、当社グループは「日本」「北米」「欧州」及び「中国」という4つの地域を基礎とした報告セグメントを有し、取締役会における重要な意思決定を行っております。

当社グループは、ITソフトウェア関連、省エネ環境関連等の製品・サービスを提供しております。これらの生産・販売品目は多種多様であり、同種の製品であっても、その内容は必ずしも一様ではない場合も多いため、製品・サービスのセグメントごとに生産規模、受注規模、販売規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 6 【研究開発活動】

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、245百万円であります。

北米セグメントにおいて、フォント管理、デジタル資産管理、地理情報システムといったITソフトウェア関連事業について、コア技術及びソフトウェアアプリケーションに関連する開発活動を進めています。当セグメントに係る研究開発費は、191百万円であります。

中国セグメントである北京誠信において、ITソフトウェアを基礎とした省エネ環境関連事業への研究開発活動に取り組んでおります。当セグメントに係る研究開発費は、54百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末において、流動資産は前連結会計年度末に比べて、16.5%増加し、13,381百万円となりました。これは現金及び預金が580百万円、棚卸資産が934百万円増加したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて、7.7%増加し、426百万円となりました。これは差入保証金が15百万円増加したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、16.2%増加し、13,808百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、41.9%増加し、3,947百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が173百万円、前受金が987百万円増加したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、8.4%増加し、64百万円となりました。これは長期未払金が4百万円増加したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて、8.4%増加し、9,796百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が818百万円増加したことなどによります。

### (2) 経営成績の分析

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1)業績」に記載の通りであります。

### (3) キャッシュ・フローの分析

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等の計画はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

### 第4 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,965,000
計	4,965,000

###### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年3月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,254,085	1,254,085	非上場	当社は単元株制度を 採用しておりません。
計	1,254,085	1,254,085	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年12月31日	—	1,254,085	—	2,586,644	—	17,306

## (6) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
True Honour Group Limited (常任代理人 ㈱三井住友銀行)	PORTCULLIS TRUSTNET CHAMBERS, ROAD TOWN, TORTOLA, BRITISH VIRGIN ISLANDS (東京都千代田区大手町1-2-3)	558,700	48.37
池田 修	東京都荒川区	71,400	6.18
NEW LIGHT GROUP LIMITED	2ND FLOOR, ABBOTT BUILDING ROAD TOWN, TORTOLA, BRITISH VIRGIN ISLANDS	56,710	4.91
永井 詳二	東京都港区	38,000	3.29
藤本 秀一	東京都渋谷区	36,800	3.19
宮永 浩明	東京都港区	32,400	2.81
西村 竜	兵庫県芦屋市	30,000	2.60
細羽 強	広島県福山市	22,221	1.92
蔡 毅	愛知県名古屋市名東区	20,097	1.74
秋元 利規	東京都小平市	20,000	1.73
計	—	886,328	76.74

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 99,085	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,155,000	1,155,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,254,085	—	—
総株主の議決権	—	1,155,000	—

## ② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社セラーテムテクノ ロジー	東京都中央区日本橋本石町 3-1-2	99,085	—	99,085	7.9
計	—	99,085	—	99,085	7.9

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年12月31日まで)及び中間会計期間(平成28年7月1日から平成28年12月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、東京第一監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当中間連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,287,094	3,867,328
受取手形及び売掛金	2,968,918	2,792,994
たな卸資産	※1 4,860,637	※1 5,795,274
前渡金	366,071	832,530
前払費用	33,680	75,454
その他	90,984	※2 150,328
貸倒引当金	△122,042	△132,304
流動資産合計	11,485,344	13,381,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	139,330	91,211
減価償却累計額	△119,923	△73,647
建物及び構築物 (純額)	19,406	17,563
工具、器具及び備品	395,169	434,534
減価償却累計額	△336,319	△372,127
工具、器具及び備品 (純額)	58,850	62,407
建設仮勘定	17,620	19,101
有形固定資産合計	95,876	99,072
無形固定資産		
特許権	38,137	37,034
ソフトウェア	65,512	62,906
のれん	24,305	21,388
無形固定資産合計	127,956	121,329
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
長期前払費用	301	117
差入保証金	130,647	146,210
供託金	11,704	12,688
長期未収入金	13,750	12,850
繰延税金資産	15,855	34,492
投資その他の資産合計	172,258	206,358
固定資産合計	396,091	426,761
資産合計	11,881,436	13,808,368

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当中間連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	644,951	818,534
未払金及び未払費用	207,522	272,261
前受金	1,094,812	2,082,390
前受収益	705,351	741,773
未払法人税等	44,255	7,322
その他	85,536	※2 25,354
流動負債合計	2,782,429	3,947,635
固定負債		
長期未払金	59,057	64,023
固定負債合計	59,057	64,023
負債合計	2,841,486	4,011,659
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,586,644	2,586,644
資本剰余金	17,306	17,306
利益剰余金	5,484,335	5,570,664
自己株式	-	△148,627
株主資本合計	8,088,286	8,025,988
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	946,056	1,764,640
その他の包括利益累計額合計	946,056	1,764,640
非支配株主持分	5,606	6,080
純資産合計	9,039,949	9,796,709
負債純資産合計	11,881,436	13,808,368

② 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 7月 1日 至 平成27年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 7月 1日 至 平成28年12月31日)
売上高	4,245,374	2,606,758
売上原価	2,033,644	1,214,755
売上総利益	2,211,730	1,392,003
販売費及び一般管理費	※1 1,691,731	※1 1,329,274
営業利益	519,998	62,728
営業外収益		
受取利息	4,941	2,407
為替差益	—	3,974
補助金収入	—	14,732
業務受託手数料	4,766	—
その他	590	394
営業外収益合計	10,298	21,509
営業外費用		
為替差損	24,049	—
営業外費用合計	24,049	—
経常利益	506,248	84,238
特別利益		
貸倒引当金戻入額	20,000	—
特別利益合計	20,000	—
税金等調整前中間純利益	526,248	84,238
法人税、住民税及び事業税	72,448	12,942
法人税等調整額	—	△15,036
法人税等合計	72,448	△2,093
中間純利益	453,799	86,331
非支配株主に帰属する中間純利益	1,312	2
親会社株主に帰属する中間純利益	452,486	86,328



【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
中間純利益	453,799	86,331
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△626,988	818,584
その他の包括利益合計	△626,988	818,584
中間包括利益	△173,188	904,915
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△174,501	904,913
非支配株主に係る中間包括利益	1,312	2

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成27年 7月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,586,644	17,306	5,084,708	7,688,659	3,096,806	3,096,806	5,827	10,791,293
当中間期変動額								
親会社株主に帰属する中間純利益			452,486	452,486				452,486
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					△626,988	△626,988	846	△626,141
当中間期変動額合計	—	—	452,486	452,486	△626,988	△626,988	846	△173,654
当中間期末残高	2,586,644	17,306	5,537,194	8,141,145	2,469,818	2,469,818	6,674	10,617,638

当中間連結会計期間(自 平成28年 7月 1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	2,586,644	17,306	5,484,335	—	8,088,286	946,056	946,056
当中間期変動額							
親会社株主に帰属する中間純利益			86,328		86,328		
自己株式の取得				△148,627	△148,627		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						818,584	818,584
当中間期変動額合計	—	—	86,328	△148,627	△62,298	818,584	818,584
当中間期末残高	2,586,644	17,306	5,570,664	△148,627	8,025,988	1,764,640	1,764,640

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	5,606	9,039,949
当中間期変動額		
親会社株主に帰属する中間純利益		86,328
自己株式の取得		△148,627
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	474	819,058
当中間期変動額合計	474	756,759
当中間期末残高	6,080	9,796,709

## ④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	526,248	84,238
減価償却費	38,979	31,874
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20,033	-
のれん償却額	1,944	2,916
受取利息	△4,941	△2,407
売上債権の増減額 (△は増加)	△277,955	405,683
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△646,102	△491,713
仕入債務の増減額 (△は減少)	358,615	111,085
前渡金の増減額 (△は増加)	△82,187	△407,341
前受金の増減額 (△は減少)	682,052	837,276
未払金の増減額 (△は減少)	36,589	39,542
その他	△66,209	△197,202
小計	546,999	413,952
利息の受取額	4,941	2,407
法人税等の支払額	△58,711	△50,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	493,229	366,223
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7,090	△10,756
無形固定資産の取得による支出	△6,279	△8,282
差入保証金の回収による収入	9,626	252,603
差入保証金の差入による支出	△12,862	△257,348
事業譲受による支出	△9,166	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,773	△23,784
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	-	△148,627
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	△148,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	△123,121	385,064
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	344,334	578,877
現金及び現金同等物の期首残高	3,698,453	3,276,798
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 4,042,788	※1 3,855,675

## 【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

Celartem, Inc.

Celartem Europe Ltd.

北京誠信能環科技有限公司

### 2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、北京誠信能環科技有限公司等5社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

### 3. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

その他有価証券

(時価のないもの)

…移動平均法による原価法

##### ②たな卸資産

…移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

当社は定率法を採用しております。在外子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物……………5～18年

工具、器具及び備品……………4～15年

##### ②無形固定資産

ソフトウェア

(自社利用のソフトウェア)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当中間連結会計期間 (平成28年12月31日)
仕掛品	4,799,993	5,736,609
原材料	60,643	58,665

※2 消費税等の取扱い

仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」及び、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

3 偶発債務

当社は平成26年2月、株主1名から有価証券届出書等への虚偽記載を根拠に、損害賠償請求訴訟（請求額31,651千円）を提起され、平成29年2月24日、東京地方裁判所より損害賠償金10,910千円及び遅延利息を支払えとする判決の言渡を受けました。当社は、この判決を不服とし、東京高等裁判所へ控訴しております。

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
役員報酬	28,206千円	28,437千円
給与手当	637,393	525,233
旅費交通費	74,521	46,504
支払報酬	73,227	72,252
研究開発費	322,073	245,638

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,254,085	—	—	1,254,085

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,254,085	—	—	1,254,085

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	—	99,085	—	99,085

(変動事由の概要)

平成28年8月26日の取締役会決議による自己株式の取得 99,085株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金	4,054,842千円	3,867,328千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△12,054 "	△11,653 "
現金及び現金同等物	4,042,788千円	3,855,675千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当中間連結会計期間 (平成28年12月31日)
1年以内	50,923 千円	58,364 千円
1年超	183,874 "	184,682 "
合計	234,798 千円	243,047 千円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

前連結会計年度（平成28年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,287,094	3,287,094	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,968,918		
貸倒引当金(*1)	△122,042		
	2,846,876	2,846,876	—
(3) 長期未収入金	13,750	13,749	0
資産計	6,147,720	6,147,719	0
(1) 支払手形及び買掛金	644,951	644,951	—
(2) 未払金	96,100	96,100	—
(3) 未払法人税等	44,255	44,255	—
(4) 長期未払金	59,057	54,850	4,206
負債計	844,363	840,156	4,206

(\*1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当中間連結会計期間（平成28年12月31日）

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,867,328	3,867,328	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,792,994		
貸倒引当金(*1)	△132,304		
	2,660,690	2,660,690	—
(3) 長期未収入金	12,850	12,849	0
資産計	6,540,868	6,540,867	0
(1) 支払手形及び買掛金	818,534	818,534	—
(2) 未払金	148,136	148,136	—
(3) 未払法人税等	7,322	7,322	—
(4) 長期未払金	64,023	59,462	4,560
負債計	1,038,014	1,033,454	4,560

(\*1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期未収入金

時価は回収見込額を検討した上、その将来キャッシュ・フローを適切な指標を用いた利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期未払金

時価は元利金の合計額を新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当中間連結会計期間 (平成28年12月31日)
非上場株式	0	0
差入保証金	130,647	146,210

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、前記表中には含めておりません。また、差入保証金については、市場価格がなくかつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、前記表中には含めておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、オフィスの不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社ならびに子会社ともにオフィスを移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、日本にヘッド・クォーター部門を置き、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、日本本社の他、日本、米国、英国、中国に重要な現地法人を置いて事業活動を展開しております。日本においては株式会社エクステンシスが、米国、カナダといった北米地域においてはセラータム・インクが、英国、フランス、ドイツといった欧州地域においてはセラータム・ヨーロッパが、中国においては北京誠信能環科技有限公司が、それぞれ独立した経営単位として各地域における事業活動を展開しております。

そのため、当社は「日本」「北米」「欧州」及び「中国」という4つの地域を基礎とした報告セグメントを有し、グローバル戦略に関する重要な意思決定を行っております。

各報告セグメントが提供する製品及びサービスの種類については、「日本」「北米」「欧州」がITソフトウェア関連、「中国」が主に省エネ環境関連となっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間内部売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額(注)	中間連結財務諸表計上額
	日本	北米	欧州	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,042	1,236,504	—	2,990,828	4,245,374	—	4,245,374
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	83,585	—	83,585	△83,585	—
計	18,042	1,236,504	83,585	2,990,828	4,328,960	△83,585	4,245,374
セグメント利益又は損失(△)	△1,654	153,501	△2,290	380,742	530,297	△10,299	519,998
セグメント資産	59,856	2,998,609	52,314	10,625,185	13,735,966	232,921	13,968,887
セグメント負債	7,510	937,432	16,304	2,718,616	3,679,864	△328,615	3,351,249
その他の項目							
減価償却費	—	16,569	—	22,052	38,621	358	38,979
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	29,166	10,107	—	3,262	42,536	—	42,536

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△10,299千円には、ヘッド・クォーター部門および各報告セグメント間の取引消去53,104千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△63,403千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないヘッド・クォーター部門に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額232,921千円には、ヘッド・クォーター部門および各報告セグメント間の相殺消去△3,255,939千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,488,860千円が含まれております。
  - (3) セグメント負債の調整額△328,615千円は、ヘッド・クォーター部門および各報告セグメント間の相殺消去△335,144千円、各報告セグメントに配分していない全社負債6,529千円であります。
  - (4) 減価償却費の調整額358千円は、ヘッド・クォーター部門に係るものであります。
2. セグメントの利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額(注)	中間連結財務諸表計上額
	日本	北米	欧州	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	52,317	995,921	—	1,558,519	2,606,758	—	2,606,758
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	71,136	—	71,136	△71,136	—
計	52,317	995,921	71,136	1,558,519	2,677,895	△71,136	2,606,758
セグメント利益	2,992	55,499	4,255	12,270	75,018	△12,289	62,728
セグメント資産	67,294	2,995,169	46,048	10,632,592	13,741,105	67,262	13,808,368
セグメント負債	7,527	893,056	12,460	3,180,401	4,093,445	△81,785	4,011,659
その他の項目							
減価償却費	—	16,977	—	14,675	31,653	221	31,874
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	9,113	—	9,925	19,038	—	19,038

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△12,289千円には、ヘッド・クォーター部門および各報告セグメント間の取引消去50,659千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△62,949千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないヘッド・クォーター部門に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額67,262千円には、ヘッド・クォーター部門および各報告セグメント間の相殺消去△3,216,848千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,284,110千円が含まれております。
  - (3) セグメント負債の調整額△81,785千円は、ヘッド・クォーター部門および各報告セグメント間の相殺消去△85,652千円、各報告セグメントに配分していない全社負債3,866千円であります。
  - (4) 減価償却費の調整額221千円は、ヘッド・クォーター部門に係るものであります。
2. セグメントの利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ITソフトウェア関連	省エネ環境関連	合計
外部顧客への売上高	1,342,232	2,903,142	4,245,374

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

(単位:千円)

北米	欧州	アジア	その他	合計
881,295	290,901	3,050,262	22,914	4,245,374

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域は、地理的の近接度により区分しております。なお、本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米……………米国、カナダ  
 欧州……………フランス、イギリス他  
 アジア……………中国他  
 その他……………オーストラリア他

###### (2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	北米	中国	合計
2,900	25,926	90,099	118,926

### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ITソフトウェア関連	省エネ環境関連	合計
外部顧客への売上高	1,048,238	1,558,519	2,606,758

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

(単位：千円)

北米	欧州	アジア	日本	その他	合計
689,668	249,474	1,607,182	52,317	8,115	2,606,758

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域は、地理的近接度により区分しております。なお、本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国、カナダ

欧州……フランス、イギリス他

アジア……中国他

その他……オーストラリア他

##### (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	中国	合計
2,320	25,336	71,415	99,072

### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

「日本」セグメントにのみのれんが存在します。当中間期償却額は1,944千円、当中間期末残高は27,222千円であります。

当中間連結会計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

「日本」セグメントにのみのれんが存在します。当中間期償却額は2,916千円、当中間期末残高は21,388千円であります。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当中間連結会計期間 (平成28年12月31日)
(1) 1株当たり純資産額	7,203.93 円	8,476.73 円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	9,039,949	9,796,709
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	5,606	6,080
(うち、非支配株主持分(千円))	( 5,606 )	( 6,080 )
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	9,034,343	9,790,628
普通株式の発行済株式数(株)	1,254,085	1,254,085
普通株式の自己株式数(株)	—	99,085
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	1,254,085	1,155,000

項目	前中間連結会計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	360.81円	69.77円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	452,486	86,328
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	452,486	86,328
普通株式の期中平均株式数(株)	1,254,085	1,237,391

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

注記事項(中間連結貸借対照表関係)「3 偶発債務」に記載のとおり、当社は平成26年2月、株主1名から有価証券届出書等への虚偽記載を根拠に、損害賠償請求訴訟(請求額31,651千円)を提起され、平成29年2月24日、東京地方裁判所より損害賠償金10,910千円及び遅延利息を支払えとする判決の言渡を受けました。当社は、この判決を不服とし東京高等裁判所へ控訴しております。

当該事象が当社の業績に与える影響等につきましては、現時点では未確定であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当中間会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	243,955	71,613
前払費用	786	786
未収収益	51,480	75,744
未収入金	5,574	1,635
その他	2,226	※1 3,581
流動資産合計	304,024	153,361
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,362	4,362
減価償却累計額	△2,592	△2,715
建物（純額）	1,769	1,647
工具、器具及び備品	7,729	7,729
減価償却累計額	△6,957	△7,055
工具、器具及び備品（純額）	772	674
有形固定資産合計	2,542	2,320
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
関係会社株式	3,108,530	3,108,530
差入保証金	7,048	7,048
長期未収入金	13,750	12,850
投資その他の資産合計	3,129,329	3,128,429
固定資産合計	3,131,871	3,130,749
資産合計	3,435,895	3,284,110

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当中間会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	-	728
未払法人税等	475	-
預り金	1,165	1,234
未払配当金	1,942	1,903
流動負債合計	3,582	3,866
負債合計	3,582	3,866
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,586,644	2,586,644
資本剰余金		
資本準備金	17,306	17,306
その他資本剰余金	460,761	460,761
資本剰余金合計	478,068	478,068
利益剰余金		
利益準備金	24,953	24,953
繰越利益剰余金	342,646	339,206
利益剰余金合計	367,599	364,159
自己株式	-	△148,627
株主資本合計	3,432,312	3,280,244
純資産合計	3,432,312	3,280,244
負債純資産合計	3,435,895	3,284,110

## ② 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	51,983	49,288
売上総利益	51,983	49,288
販売費及び一般管理費		
役員報酬	19,406	21,086
給料	9,166	9,413
福利厚生費	2,583	2,613
地代家賃	4,370	4,454
旅費及び交通費	2,239	1,992
支払手数料	20,422	16,937
販売費	493	514
I R株主総会費用	2,277	3,439
減価償却費	※1 358	※1 221
その他	2,085	2,275
販売費及び一般管理費合計	63,403	62,949
営業損失 (△)	△11,419	△13,660
営業外収益		
受取利息	25	1
為替差益	—	9,824
業務受託手数料	4,766	—
その他	380	394
営業外収益合計	5,172	10,220
営業外費用		
為替差損	4,986	—
営業外費用合計	4,986	—
経常損失 (△)	△11,233	△3,440
特別利益		
固定資産売却益	※2 12,000	—
貸倒引当金戻入額	20,000	—
特別利益合計	32,000	—
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 (△)	20,766	△3,440
法人税、住民税及び事業税	1,996	0
法人税等合計	1,996	0
中間純利益又は中間純損失 (△)	18,769	△3,440

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成27年 7月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,586,644	17,306	460,761	478,068	24,953	373,895	398,848	3,463,561	3,463,561
当中間期変動額									
中間純利益						18,769	18,769	18,769	18,769
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	18,769	18,769	18,769	18,769
当中間期末残高	2,586,644	17,306	460,761	478,068	24,953	392,664	417,617	3,482,331	3,482,331

当中間会計期間(自 平成28年 7月 1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	2,586,644	17,306	460,761	478,068	24,953	342,646	367,599	—
当中間期変動額								
中間純損失(△)						△3,440	△3,440	
自己株式の取得								△148,627
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	△3,440	△3,440	△148,627
当中間期末残高	2,586,644	17,306	460,761	478,068	24,953	339,206	364,159	△148,627

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	3,432,312	3,432,312
当中間期変動額		
中間純損失(△)	△3,440	△3,440
自己株式の取得	△148,627	△148,627
当中間期変動額合計	△152,068	△152,068
当中間期末残高	3,280,244	3,280,244



## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

#### ①子会社株式

移動平均法による原価法

#### ②その他有価証券

時価のないもの

…移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は建物5～18年、工具、器具及び備品4～15年であります。

### 3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

#### ※1 消費税等の取扱い

仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

#### 2 偶発債務

当社は平成26年2月、株主1名から有価証券届出書等への虚偽記載を根拠に、損害賠償請求訴訟(請求額31,651千円)を提起され、平成29年2月24日、東京地方裁判所より損害賠償金10,910千円及び遅延利息を支払えとする判決の言渡を受けました。当社は、この判決を不服とし、東京高等裁判所へ控訴しております。

(中間損益計算書関係)

#### ※1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
有形固定資産	358千円	221千円

#### ※2 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
ソフトウェア	12,000千円	一千円

(有価証券関係)

関係会社株式(当中間会計期間の中間貸借対照表計上額3,108,530千円、前事業年度の貸借対照表計上額3,108,530千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

注記事項(中間貸借対照表関係)「2 偶発債務」に記載のとおり、当社は平成26年2月、株主1名から有価証券届出書等への虚偽記載を根拠に、損害賠償請求訴訟(請求額31,651千円)を提起され、平成29年2月24日、東京地方裁判所より損害賠償金10,910千円及び遅延利息を支払えとする判決の言渡を受けました。当社は、この判決を不服とし東京高等裁判所へ控訴しております。

当該事象が当社の業績に与える影響等につきましては、現時点では未確定であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第21期(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年9月28日 関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使書の結果）の規定に基づく臨時報告書 平成28年9月28日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成29年3月24日

株式会社セラーテムテクノロジー  
取締役会 御中

東京第一監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 茂木 亮一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 江口 二郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セラーテムテクノロジーの平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年12月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

## 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セラーテムテクノロジー及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年12月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 強調事項

注記事項(中間連結貸借対照表関係)「3 偶発債務」及び注記事項(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は株主から有価証券届出書等への虚偽記載を根拠に、損害賠償請求訴訟を提訴され、平成29年2月24日に東京地方裁判所より損害賠償金及び遅延利息の支払を命じる判決がなされた。なお、会社は同判決を不服とし東京高等裁判所へ控訴している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成29年 3月24日

株式会社セラーテムテクノロジー  
取締役会 御中

東京第一監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 茂木 亮一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 江口 二郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セラーテムテクノロジーの平成28年7月1日から平成29年6月30日までの第22期事業年度の中間会計期間（平成28年7月1日から平成28年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セラーテムテクノロジーの平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年7月1日から平成28年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 強調事項

注記事項（中間貸借対照表関係）「2 偶発債務」及び注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は株主から有価証券届出書等への虚偽記載を根拠に、損害賠償請求訴訟を提訴され、平成29年2月24日に東京地方裁判所より損害賠償金及び遅延利息の支払を命じる判決がなされた。なお、会社は同判決を不服とし東京高等裁判所へ控訴している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。